

JALの「経営危機」と企業年金

日本航空は経営再建策の柱の一つとして「企業年金の改革」を掲げています。JALの企業年金受給者の有志は早くから「企業年金の受給権を守る連絡会」に参加、今回の事態にも「JAL企業年金の改定について考える会」を立ち上げ機敏に対応しています。今号では「考える会」の世話人の方からの投稿を紹介します。

「経営危機」の中、企業年金減額反対署名3分の1を超える

「JAL企業年金の、改定について考える会」の取り組み

1. はじめに～マスコミを賑わせる中での「年金減額」

「経営危機のJAL」の標題の下、8月から9月に掛けて日本航空に関する記事がマスコミを賑わせています。8月までは主に週刊誌上に話題を提供し、9月に入ってから国土交通省の指導の下、「有識者会議」なるものの設立、そうして中旬以降は「デルタ航空・アメリカン航空との連携」など、外資を巻き込んでの大騒ぎを招いています。

この大騒ぎの中で、注目を浴びているのが「企業年金の減額問題」です。翼の陰に隠れて時々見え隠れしていますが、間違いなく会社側の意図は年金の減額を中心とした人件費削減による「経営危機突破作戦」です。これは今始まった事ではありません。5月の中旬からです。少し現在までの私たち「JAL企業年金の改定について考える会」の取り組みを説明させて下さい。

(同会 世話人・年金者組合埼玉県本部執行委員 土井 清)

2. 社長から企業年金の減額を知らせる「悪魔の手紙」が届く～直ちに世話人会を立ち上げ

5月中旬、日本航空のOB・OGは突然、JALの西松社長から「企業年金を50%超減額したい」との手紙を受け取りました。赤字解消と融資を受けるためには年金減額しかないと勝手に、09年度の計画に盛り込んできたのです。多くの方々は「何ってこと、とんでもない」と思い多くの怒りの電話が飛び交うことになりました。「悪魔の手紙」に対する怒りが大きく広がりました。

素早く元地上職、運航乗務員職、客室乗務員職から世話人を出して「世話人会」を結成、「JAL企業年金の改定について考える会」を立ち上げることを決定。会議終了後にはJAL企業年金基金に対して要請行動を実施し、受給者と待機者に対して十分なる説明の機会を持つよう強く求めました。この要請に応じて会社と基金はその後、北は札幌から南は沖縄まで全国各地で説明会を開催し、会社が置かれている苦しい経営状況（主に08年度の決算と09年度の見通し）を割合に正直に報告しました。しかし多くの参加者は「経営の失敗を退職者に押し付けるのは許せない」と怒っていました。説明会は会社の発表によれば、17回開催し、参加者は2,000人に達したとのことでした。

3. すぐに立ち上げたホームページ（HP）に反対署名を集約

世話人会は直ちにホームページ <http://jalnenkin.web.fc2.com/> を開設し、企業年金の仕組みや世話人の考え方やHPに寄せられた怒りの声などの掲載を始めました。そして「減額反対署名」をHPで集めることにし、簡単なクリックで意思表示が出来る「署名欄」を作成しました。

結果的に現在のところ、この取り組みは大きく成功したと言えます。これまでのアクセス数は15万件を超え、700件を超える意見が寄せられました。9月20日現在、HP上で「反対の意思表示」をした方は3,500人を超えました。受給者及び待機者合計は約9,000人ですから、優に3分の1を突破したことになります。

確定企業年金法では給付減額する場合の条件の一つに受給者・待機者の3分の2以上の同意という項目があり3分の1以上の不同意は大きな意味があります。

4. 第一、第二、第三年金から成立するJAL企業年金

「JAL企業年金」は次の三つの年金から成立しています。

- ① 第一年金～会社と加入者双方が在職中に毎月一定の割合で拠出し、10年保証の終身年金（生きていればいつまでももらえるが、死亡した場合は10年間だけ保証）
 - ② 第二年金～退職金の一部を拠出、10年保証の終身年金（基本的に第一年金と同じ）
 - ③ 第三年金～退職金の一部を拠出、10年保証の確定年金（定年後10年間給付）
- 以上の通り、いずれも現役時代に提供した労働の対価、賃金の後払いです。

5. JALを突破口に「減額のうねり」を起こそうとするのか・・・

日本航空の場合、年金の減額によって09年度の収支状況を800億円強改善させる計画であり、他人（OB・OG）の財産を奪うことによってその目的を達成しようとしています。今まで積み立て不足に何ら対策を立てず、突然退職者の財産を奪うことで帳尻を合わせようとは、全く呆れた態度です。賃金の後払いである企業年金にかかわる法令に受給権保護の立場が不十分であるためと思います。

退職者が怒り、「減額反対」の署名が3分の1を超えたことは当然です。しかし多くの大企業が「JALを突破口に」減額のうねりを起こそうと注目しています、全く許せない所業と言えらると思います。皆の団結で頑張りたいと思います。

航空労組連絡会は今日の事態を招いた原因は不況や災害などの要因だけでなく、相次ぐ運行トラブルによる旅客離れや過剰投資にあると経営責任を指摘。同時に過大な需要予測による空港建設と就航路線の誘導、日米貿易摩擦からくる過剰な機材導入圧力や不平等な航空協定などの「航空行政」についても指摘しています。（しんぶん赤旗より抜書き）

また新しく政権党になった民主党は、総選挙前に「企業年金連絡会」の公開質問状（前回の11号に掲載）に対し「企業年金の受給権の保護に問題があると認識している。変更の際に同意を求めることや、企業年金の終了・解散などの際に受給者の意思を反映させることはもっともな意見だが、その改善策について現時点では党としての見解を取りまとめるに至っておらず、今後の検討課題」としています。